

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299―5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

くもくく

■巻頭言■

参院選再論

編集部：2

21世紀の世界情勢について

伊勢 太郎：3

―ウクライナ戦争と世界(二)―

安倍元首相銃撃事件で明らかに

森 勉：6

―旧統一教会と自民党・安倍派の暗い闇―

安倍一族の犯罪と国葬について

原 野人：7

―労働者国民の命を平然と奪っているのはだれか―

国葬 絶対反対だ！ 9条改憲NO！市民アクション滋賀：8

―安倍元首相が凶弾に倒れた事件は

衝撃的で忌むべき惨事でしたが、国葬はありません！

老朽原発・美浜3号機を止めろ！

稲村 守：9

―炎天下・コロナ禍について市民が現地を決起・全国集会開催―

『牙を抜かれたマルクス主義

真鍋 知己：10

斎藤幸平とマルクス・向坂・資本論』を読んで

読者からのおたより

・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

旬刊 社会通信

NO.1366

二〇二二年八月一五日号

二〇二二年八月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

大平と安倍 出口調査、楽しくない。TV・ネットは「8時になりました。投票がベ切られました。出口調査、独自調査の結果が示すのは」と議席予測を流す。開票でハラハラドキドキ、胸おどる楽しみはない。TVの親会社は新聞社である。

翌日（7月11日）の各紙の見出しは①朝日「自民改選過半数 1人区野党4勝2敗 改憲4党3分の2超す」、②東京「自民大勝 改選過半数 改憲勢力3分の2維持」、③読売「与党大勝 改憲過半数 自民1人区28勝4敗、立民改選割れ 維新伸長」、④日経は2面に「野党 遠い『受け皿』」と大書。記事、そして見だしは事前に準備されていたにちがいない。朝日と読売の違いは、朝日が「野党」中心に考え伝えているのに読売は「与党」中心ということである。

参院選の寂しく、悲しく、なをにおいても楽しくない結果は、この短い「見だし」に語りつくされる。投票日2日前、安倍元首相が宗教問題にからむ私事で、銃撃され死亡する大きな事件がおきた。1980年選挙期間中に大平正芳首相が選挙応援中に急死する出来事があった。自民政治の腐敗と汚濁のなかでの選挙、「自民大敗」がいわれていたが、同情票で「自民大勝」となった。この選挙結果が自民に息つぎの時間を与え、「憲法をつくる力が憲法だ、憲法を守る力を粉砕する条件をつくる」と中曽根第2臨調の流れが形づくられていった。

政治は力 参院選は3年ごとに定数248の半分、124議席が改選される。124の内訳は選挙区74、比例50。比例は案分だから、よほどの情勢の時でないかぎり大きな変化はおきない。2名以上を選ぶ複数区も同じ。勝ち負けを決めるのは32ある1人区がどうなるか。事前のどの調査も自民党は全ブルジョア階級を支持基盤とする政党であること、野党の支持率をすべて足しても自民の半分に満たないこと、野党には日本維新のように「自民党がやらない労働者や労働組合、貧乏人をいじめる政治をやる」という政党もできた。

こんな自民党を凹（へこ）ますために野党がとれる方法は一つしかない。野党の政策自民党への態度はそれぞれに違う。「半」「非」「反」自民の野党がまず1人区で力を合わせたかうしかない。昨年10月の総選挙では2016年、2019年の参院選の教訓を引き継いで、小選挙区すべてが一騎打ちとなった。選挙技術上の大きな一歩、「敗け」を正しく反省し、巨大な前進を勝ち取る「はじめの一歩」の始まりだ。しっかり心にとめなければならぬのは、技術は体力、力があってこそ使いこなせるという真理である。

世界観 戦術は正しかった。しかし、勝ちにつながらなかった。理由はたくさんあるが、もつとも大きな要因は、保守メディアが「共産党といっしょにやるからだ」とドラ声張り上げたこと、それに連合が群れて流れたことである。連合は社会主義・共産主義が大嫌い、綱領はそうある。連合は、こんな世界観から、「共産党といっしょに選挙をやるな、でなければ支援しない」と脅かした。野党の「分裂」である。

政治は力である。選挙は最高の政治闘争、戦である。力は正しい世界観を導きの糸に、目的実現への熱意と日常の活動、たゆまぬ努力できたえられた組織と規律がつく

る。民主党は総保守勢力が、資本主義体制の維持、保守2党体制づくりを目的とした民間政治臨調、21世紀臨調がつくった。メディア、「政権交代可能な政治体制をつくる」という連合に助けられ大きくなった。立憲と国民は民主党の孫である。ガリバー自民党とリリバットのこの二つの党が「どっちがホンモノの」保守かと競い合ったのが参院選の実態であった。たとえば立憲は「リベラル保守」、国民は「改革保守」というように。保守とはなにか、があらためて考えられなければならない。

ストライキ 日本は「静か」である。世界は激しく動いている。資本主義にある基本矛盾がつきつきといるんな矛盾をつくり出す。戦争、インフレ、腐敗と墮落の政治も。米・EUでは労働組合、労働者がストライキでたたかう。バイデン大統領は、「敗北必至」。ヨーロッパも傾向は同じ。ヨーロッパ大陸のど真ん中で、ウクライナの利権をめぐり新しい資本主義国と古い資本主義国が争う。伊、英で政権が倒れた。独、仏でも権力者は酸欠の金魚だ。労働組合のストライキ、労働者大衆のたたかいが国民を励まし、権力者を追いつめている。

日本とヨーロッパ・アメリカの大きな違いだ。日本では1980年代はじめて①公務員労働者と民間労働者を分断する臨調行革、②資本に抗議・抵抗する階級的労働運動を労資一体の労働運動に再編する労働戦線再編、③国鉄分割民営化、そして1990年代政界再編の攻撃がつづいた。日本の労働者は、労働者から労働者思想をぬきとる弾圧政治と思想攻撃にたじろいでいる。これが目下の「危うい、あぶない」政治状況の本質である。矛盾は権力者がつくる。矛盾がなくなることはない。

なにをなすべきかははっきりしている。階級相互の諸関係から情勢をとらえることである。唯物論的歴史観に自信をもつことである。そして自ら所属する党の綱領に基づき世界観と党派性への確信である。(編集部)

21世紀の世界情勢について

―ウクライナ戦争と世界(二)―

数年前のことである。ある人が「世界戦争の必然性はなくなったよね」。ぼくは答えた。「戦争の可能性は強まっている」と。その人は、話しにならないというように、口をゆがめた。ソ連崩壊は、唯物論的歴史観(唯物史観)についてまじめに考えることこそがマルクス主義者たる資格のあることを証明した。とつぜんの「戦争」勃発、ヨーロッパ大陸のどまん中である。

にせマルクス主義者たちは唯物史観はソ連崩壊とともに「崩壊」したと考えた。レニン現代資本主義論である「帝国主義論」もふるくさくなくなったと打ち捨てた。「ウクライナ戦争」勃発の経済的・政治的背景を考える。

帝国主義

世界は激しく動く。現代も、資本主義の社会であり、独占資本が支配する帝国主義の時代である。「植民地国家」は独立国家となった。国家の数は1993とある。だが、それら国家の過半は帝国主義国家の経済的支配下にある。資本の輸出、経済援助、軍事援助が、独立国を「植民地国家」状態としている。帝国主義国家の政治・経済連合である国連、IMF、世界銀行がそれら諸国への支配、搾取と収奪を支援する。国際

組織は帝国主義の支配の道具である。それは国家が搾取者のための被搾取者を支配する機関であると同じである。

社会主義世界体制崩壊は分裂した世界市場を再び資本の全一的支配に変えた。市場は拡大し、資本は猛烈に活気づいた。これが、現代の「グローバルイズム」であり、世界市場を支配するのは独占資本の競争である。「新自由主義」とは巨大な独占資本の自由競争であるから、世界を反動、搾取と収奪が襲う。世界中が矛盾、対立・抗争、戦争、貧困、飢餓にあるのは、独占資本の支配による結果である。

不均等発展

21世紀、資本主義諸国の競争は苛烈になった。20年、30年という年月は、資本主義諸国の力関係、したがって勢力の相互関係を変える。資本主義発展の歴史はそれを教える。19世紀、世界の「覇権国家」はイギリスであった。19〜20世紀、遅れて発達したアメリカ、ドイツは生産力を高め、イギリスを追い抜いた。2つの大戦はアメリカを「覇権国家」としたばかりか、ロシアに世界最初の「コンミュン国家」社会主義国家を生んだ。歴史発展を妨げる資本主義、そして歴史を前進させる社会主義という異なる生産関係の競争が世界的規模で始まった。

第2次大戦後、アメリカは巨大な生産力と経済力を背景に軍事的、政治的、文化的に世界を支配した。ヨーロッパは戦争の荒廃で疲弊し、植民地は独立した。日本とドイツが生産力を急速に発展させ、米国にせまった。「ドイツの奇跡」「ジャパン・アズ・ナンバーワン」である。

1990年代のソ連崩壊は、中国を共産党が指導する「資本主義国家」とした。資本主義への本源的蓄積の開始は、1980年代からの「改革・開放」である。中国はわずか40年で世界第2の経済力をもつ国となった。国際的な相互関係における世界資本主義のかたちは大きく変わった。

大経済競争（経済戦争）が世界1位と2位の国に始まった。アメリカは既得権益―市場、技術等―を守り、国内の競争力を高め、独占資本の超過利潤を求め保護貿易に舵を切った。中国やEU、日本は自由貿易を求める。アメリカと他諸国の対立である。先進資本主義国家は権益、独占資本の利益を求めケンカを始めた。トランプ個人の問題でなく、これからの国際経済・政治体制のあり方をめぐる独占資本間の矛盾と抗争であった。矛盾、競争、抗争、対立はどのように現れているか。

「アメリカ第1」

世界は今、4つの国と地域が激しく競争し争う。武器を使わない経済・政治戦争であった。2月24日、ロシアがウクライナに侵攻した。白人の地で戦争が始まった。

第1、トランプのアメリカは「アメリカ第1」を掲げた。アメリカ資本主義は生産力がより高度に発展し、金融資本主義に組織化された。資本輸出、金融業―投機、金融商品の取引、企業の売買等―で生活する金利生活者を異常に成長させた。金利生活者のこの層は生産から離れ、「のらくら生活」をもつぱらとし、社会に小ブル意識を拡散する。政治と経済の腐敗は悪臭を放ちアメリカと全世界をおおう。今のアメリカは兵器すら自国の製造業ではつくれない。材料を輸入する。中国やロシアの発展と、国の真の富を生む労働生産過程の衰えは、軍事力の維持や安全保障に深刻な打撃とな

つていることに気づいたのである。

中華民族の偉大な復興

第2、習さんは「中華民族の偉大な復興」をスローガンとする。中国は中世から近代、世界の帝国であった。19世紀半ば、封建制度の矛盾の激化、それにもなう内乱、イギリスの経済侵略は、中国を諸列強（ロシア、日本、独、仏）の植民地とした。

過剰生産に悩む先進資本主義国は、14億人の人口を持つ中国は魅力であった。中国を資本主義市場に取りこむため、先進国は中国市場に突進した。中国経済成長は独占資本の懐をうるおし続けたから、資本の輸出はふえる。こうして中国は世界第2の富を生産する「大国」となった。中国の国土は広い、中原以外は山岳地であり土地の生産力は低い。油やガスは枯渇した。

生産力を高めることが至上命題となる。海外に「基地」をつくる必要にせまられる。沿岸部と内陸部の不均等発展を是正するためにも、外に権益を求めることが必要となる。権益の獲得と守護には軍事力がある。経済発展は、こうして軍事拡大となる。これらすべての動きは、先進資本主義諸国には利権の創出と映る。対立は深まる。中国は自由貿易がプラスになる。アメリカ、日本と対立する。さらに周辺の国ぐにとも。

大国の復興ーロシア

第3、プーチンのロシアは「大国の復興」を呼びかける。ロシアは保守反動の砦としてあった。社会主義ソ連は労働者階級、植民地下にあった民族の独立運動に勇気を与え、励ました。より高い発展段階への発展は、資本家階級に脅威を与え、アメリカと帝国主義同盟の国際金融独占体は、いまロシア、キューバ、ベネズエラ、イラン、北朝鮮の経済発展を阻む経済制裁で締め付ける。

EUは東に加盟国を拡大する。ロシアは包囲され、権益を奪われる。プーチンはかつての権益の奪還と地中海、中近東諸国に橋頭堡を築きたいと願望し実行した。ロシアに敵対するウクライナのクリミア併合であり、シリアへの接近、ウクライナ侵攻である。米・EUにはこれが、既成の政治構造を変えるものと映る。ロシアとの対立・抗争である。プーチンは民族主義をおおる。「ロシアの復興」である。

ヨーロッパの復興

第4、EUが掲げる「ヨーロッパの復興」である。ヨーロッパは世界文明、産業革命発祥の地である。アメリカには文明はありあまるほどある。文化がない、ドイツニールランド、ミュージカルといった娯楽にすぎぬ。今の、ヨーロッパには文明も文化もない。没落したのである。アメリカへの対抗策がヨーロッパ統合、今のEUである。

EUは東進し塊を28にもふやした。28の国ぐにの国力、統治形態は違う。統合は国家主権を制限する。主権が失われる、「主権をとりもどせ」が世論となる。経済力は天と地ほど違うから、弱小国家は切り捨てられる。EUと加盟国間の矛盾は深く鋭くなる。英国のEU離脱は、それらの絡み合いの結果であった。

BRICS おれたちの時代

第5、「G7に好きなようにさせない」と経済発展に力を注ぐ、かつてBRICSといわれたブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの国ぐにだ。世界経済の発

展は、これら国ぐにを不均等に発展させた。若く生き生きと発展する中国やインド、ノロノロとしか発展できないアメリカやEU諸国に日本、さらに彼らから搾取・収奪される国々というように。若きBRICS諸国も同じである。

古い資本主義国は新しく登場した若々しく、活発な資本主義と世界市場で絡み合い、競争する、G7だけでは世界の経済秩序を維持できなくなった。G20という新たな国際的な経済的・政治的枠組みの登場である。古い資本主義国は世界中に資本を輸出し生産力を拡大する。新しい資本主義も生産力増強に力を注ぐ。土地は限られているから投機の好餌となる。油等の鉱物資源そして農産物も同じである。投機資金はふくれ上がる。過剰生産が襲う。資本主義社会の生産の無政府性は、恐慌となって爆発する。各国の経済力は大きく変わった。国際経済・政治の絡み合いも変化する。変わった下部構造には新しい上部構造の必要を強制する。それは各国の政治・外交政策にあらわれる。それが今の世界の姿であり、最後は力が決する (つづく 伊勢 太郎)

安倍元首相銃撃事件で明らかに

Ⅰ 旧統一教会と自民党・安倍派の暗い闇 Ⅰ

7月8日、参院選で街頭演説中の安倍晋三元首相が、宗教団体に恨みを持つという元自衛官に銃撃・暗殺されるという事件が起きた。岸田文雄首相は同日、「この国の民主主義を守るために努力を」と国民に呼びかけ、翌朝の朝日新聞は「民主主義の破壊を許さない」と題した社説を一面に載せた。

7月9日Ⅱ投票日前日のテレビ報道は、安倍元首相の功績で埋められた。そのせいかどうかは不明だが、参議院選挙の結果は、自民党が改選議席の過半数を制したうえ、憲法改悪に前向きな、自民・公明・維新・国民民主の4党で、3分の2以上の議席を占めた。

容疑者が「恨みを持つ」宗教団体が「旧統一教会」であることは、警察捜査で分かったはずだが、何故か伏せられ、7月11日「世界平和統一家庭連合」(旧統一教会)が記者会見を開くまで報道されなかった。

その後、次々に旧統一教会と自民党のつながりが明らかになりつつある。

反共産主義という歪んだ考え方

「民主主義に対する暴力」という権力・マスコミが作った誤った構図はすぐに破綻した。明らかになってきた容疑者の動機は、母親が旧統一教会に入信し、1億円近くを寄付したために、教会に生活と人生をメチャクチャにされたという怒り。彼はどこかで、教会に深く関係する安倍元首相の影を見、だからこそ、安倍を標的にしたということだろう。

安倍の爺様Ⅱ岸信介元首相が「共産主義対策」として保護育成してきたのが、統一教会の政治版「勝共連合」であり、今日まで自民党に強い影響を及ぼしてきた。

7月18日、テレ朝のモーニングショーが、第一次安倍政権で首席秘書官だった井上義行氏が世界平和連合(Ⅱ旧統一教会)から支援されて今回の参院選で比例区当選したこと、6月2日に安倍が激励の挨拶をしたことを報じた。それ以降、旧統一教会と何らかの関係があったことを明らかにした自民党国会議員は、萩生田光一経産相、稲

田朋美元防衛相、末松信介文科相、二之湯智国家公安委員長、岸信夫防衛相（安倍の実弟）など、そうそうたるメンバーだ（7月26・27日「朝日」）。日本社会が数十年にわたり、勝共連合Ⅱ大学原理研や統一教会の思想に蝕まれ、靈感商法や合同結婚式、巨額の寄付の被害に遭い続けてきた、それを放置するばかりか、逆に育成してきたのが、自民党（特に安倍派）であるとすれば、世紀の大問題であろう。

今回の銃撃事件で権力・マスコミが「民主主義に対する暴力」という的外れな構図を（意図的に？）作ったことはぜひ、記憶にとどめておきたい。また「旧統一教会」についても、権力側が必要があれば（参院選投票日が終わるまでは）隠そうとしていたこともよくわかった。非常事態に直面した国家権力による「情報操作」のあり様を見た思いだ。

安倍晋三の政治的評価を事実上強制する、安倍元首相の「国葬」には反対である。岸田首相による憲法改悪の動きにも注意し、「平和憲法」を何故守るのかの学習を組合機関で強化しよう。防衛費の大幅増にも反対しよう。（森勉）

安倍一族の犯罪と国葬について

— 労働者国民の命を平然と奪っているのはだれか —

政府は安倍元首相を国葬にするという。
なるほど彼の独占資本のための功績は大きい。アベノミクスによって、日銀による超低金利政策と国債の爆買いが始まり、円安、物価高をもたらしている。円安と株価の上昇と輸出の伸びで大資本家は大いに儲かったが、労働者は困窮に陥り、命と生活を奪われている。

閣議決定で集団的自衛権行使を合憲とし、「立法府の長」などとわざと強調しながら国会で戦争法（安保法制）を成立させたのも彼である。「敵基地攻撃能力」からさらには相手国の指揮統制機能等にまで攻撃対象を拡げる「反撃能力」へ、軍事予算のGDP比1%から2%へ、非核三原則から「核共有」へと、彼が「行政府の長」を引退してからの誘導・発言はとどまるところを知らない。独占資本のためには何百万人、何千万人も労働者国民の命を容易に犠牲にする戦争のできる国へと憲法を改定することこそは彼の長年の夢であった。

彼の軍拡・戦争政策は独占資本の利潤拡大のために大いに役立っている。今日の総資本の、事実上は独占資本の、階級支配の機関である国家が、労働者国民から搾取した税金を使って、国葬にしたいというのは当然かもしれない。独占資本の政治的代理人である自民党とその政権が武道館で国葬を開催し、全国の労働者国民にそこに向かってこうべを垂れさせようという身勝手な意思もわからないわけではない。

だが国家予算（税金）は破綻した医療の再建・拡充等々にこそ使うべきではないか。しかも暗殺者は彼をやみくもに撃ったわけではなかった。

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）とその政治部門とされる国際勝共連合（勝共連合）は彼の祖父岸信介（準A級戦犯）以来の緊密な仲にあり、彼も、実弟の岸防衛相をはじめとする彼の多くの部下や同僚たちも、癒着を進め、もちつもたれつの関係にある。暗殺者は旧統一教会によって家族と全財産を失い、極貧におとしめられた。彼を狙撃するに至った心境もよくわかる。人の命を奪うことは最も悪いことである。

しかし彼と祖父は彼の狙撃者以上にはるかに多くの生命を奪ってきた。

岸信介は真珠湾攻撃（一九四一年一月八日）を決行した東条英機内閣の重要な一角を占め閣議決定に参加したが、以後いったい何名の生命を奪ったことだろう。孫の彼は祖父に心酔し、どれほど多くの生命と生活を奪ってきたことだろう。一人を狙撃した者が許しがたい犯罪者だとするならば、安倍一族こそはるかに重い犯罪者集団だということができる。

モリ、カケ、サクラなどと軽く言われ、今は昔の小さな出来事とされてしまっている。

「森友学園」に対する国有地の格安売却問題では、「私や妻、事務所がかかわっていれば、首相も国会議員も辞める」（二〇一七年二月一七日、衆院予算委員会）と明言したにもかかわらず、辞めるどころか、財務省に公文書改ざんや記録の廃棄を押し付け、指示を受けた近畿財務局の職員である赤木俊夫氏は自殺に追い込まれた。

われわれ労働者国民が厳粛に葬儀や法事を営むべきは、犯罪者の安倍ではなく、彼によって命を奪われた公務員労働者である赤木氏である。（原 野人）

国葬 絶対反対だ！

―安倍元首相が凶弾に倒れた事件は

衝撃的で忌むべき惨事でしたが、国葬はありません！

安倍氏が残した負の遺産

- ・ 安民法制の強行で憲法を骨抜きにした
- ・ 福島原発の安全対策を怠った
- ・ モリカケ問題に象徴される政治の私物化
- ・ 国会でウソをつきとおし公務員の犠牲者まで出した
- ・ 公文書の改竄や隠ぺいが公然と行われるに任せた
- ・ アベノミクスで富裕層へ利益誘導に明け暮れた
- ・ カルト宗教の広告塔になり犠牲者を増やした

国葬は戦前の「国葬令」だけが法的根拠、戦後の国葬対象は天皇と吉田茂のみ。

国葬にするということは、葬儀の全額を税金から支出し国民全員に追悼の意を表することを求めるということです。

しかし彼が首相としてやってきた悪政の数々を水に流して追悼することなどできるでしょうか？ 彼が残した負の遺産はまだ過去の話ではありません。

彼への真の追悼は彼が壊したものを修復し、彼が付いたウソの数々を解明できてからのことではないかと思えます。そもそも法的根拠がない国葬という国家行事を彼の名において復活させてはいけません。わたしたちは安倍氏の国葬に絶対反対します。

安倍氏国葬反対集会

▽日時 2022年7月29日（金） 18時～19時

▽場所 草津駅東口デッキ

▽主催 9条改憲NO！市民アクション滋賀

（事務局 戦争を許さない1000人委員会・しが）

老朽原発・美浜3号機止めろ！

― 炎天下・コロナ禍について市民が現地で決起・全国集会開催！

40年停止の法律を破り、老朽美浜原発3号機7月下旬起動、8月初旬再稼働の関電発表を受けた7月24日正午から、すさまじい酷暑の下、また新型コロナ感染第7波で当日キャンセルもたくさん出る中ではあったが、万全のコロナ対策を行い、老朽原発・美浜3号うごかすな！ 現地全国集会が海の向こうに美浜原発をのぞむ敦賀半島西側の菅浜・弁天崎で開催された。

主催したのは一昨年来大阪で大集会を開催してきた老朽原発うごかすな！ 実行委員会。福井現地・関西からは次々に大型観光バスやマイクロバス・たくさんのマイカーで参加者が駐車場にあふれ、四国原発立地地元、東海、老朽東海第二原発地元や首都圏など炎天下4時間の行動に300人の市民が結集した。「立つて弁当食べたのは初めてだ」という参加者もいたが、老朽原発許すまじの熱気であふれた。

司会の敦賀の山本さんは、「美浜3号機で5年間働いていた。事故でたくさんの方がなくなっても、『安全対策にそんなお金をかけるわけにはいかない』というのが、関電の考えで、『穴が開いたら直せばいい。やかと同じだ』というのである。美浜3号機を止めることが安全対策だ」と開会挨拶。

次いで、小浜の中嶋哲演さんから主催者挨拶として、「原発が目の前に見えるいつもの会場は海水浴場で使用されこの会場になったが、原発のイロハの確認を行いたい。」として、「美浜原発1・2号機は40年で廃炉されたが、3号機は自ら決めた40年を超えて動かそうとしている。美浜3号機は83万KW発電し、1年で1000億円を稼ぐ。ヒロシマの死の灰800発分、ナガサキ原爆20発分のプルトニウムを生成蓄積している。こんなことをもう許すわけにはいかない。」と力説された。

地元美浜町議会で原発反対派で頑張る松下町議からも、この若狭・福井の自然を何としても守り切ろうと挨拶。各地の闘いから連帯挨拶があり、老朽原発停止訴訟の名古屋、京都の反原発訴訟の報告、滋賀県のさいなら原発・びわこネットワークからは福島県の相馬から避難された青田恵子さんから、「福島県民が福島第一原発事故に遭い、身をもって原発の恐ろしさを示した。ぜひこのことに学んでほしい」と訴えた。

炎天下1時間の集会の締めくくりでシユプレヒコールのあと、参加者は美浜町役場裏に車で移動し、町内デモを行って関電原発事業本部の国道向かい側に参集し、40分にわたる抗議行動を実施した。司会のさいなら原発・びわこネットワークの稲村守事務局長は、「国に不当にも付度した東京地裁でさえ、経営責任者の賠償責任は認めた。関電の榊原会長は東レの経営責任者としてびわ湖にお世話になっていながら、1450万人の水源地を放射能で汚染しようとしているが、自ら3兆円払う覚悟で美浜3号機を起動するならせよ！」と述べ、実行委員会の橋田秀美さんから関電会長・社長と原子力事業本部長および美浜原発電所長宛の「申し入れ書」を力強く読み上げ、木原壯林さんと事業本部に提出に向かった。

美浜町河本町議のあいさつの後、地元若狭町の石地さん、兵庫県・播磨アクション

の菅野さんからは、「毎週の関金行動が8月で500回になる。子どもたちの未来のために闘い続ける」と発言。関電原発マネーを告発する会の末田さんからの追加訴訟への協力訴えのあと、「関電は美浜原発3号機を絶対うごかすな!」「2ヶ月半前倒し再稼働を許すな!」「原発事故で避難などできないぞ!」とシュプレヒコールを叩きつけ、町内デモにはいった。

2階の窓から手を振る女性、わざわざ庭に出てきて応援する女性や男性など、老朽原発反対は原発立地地元で本心に支持される闘いとなって、炎天下の疲れが一举に吹き飛んだと参加者が一様に感想を述べた。

大阪地裁の美浜3号機運転停止仮処分は、関電の徹底した妨害策により8・11までには無理でも、遅くとも9月には決定が出されることが期待されている。そうなる6年前の大阪地裁仮処分と同様の事態となり、世界史上2番目の「動いている原発を司法の力で止める」事態となる。そうなるよう、さらに最大限の運動強化を誓い合った現地集会となった。

(2022年7月24日 さいなら原発・びわこネットワーク 稲村守)

『牙を抜かれたマルクス主義 齊藤幸平とマルクス向坂資本論』を読んで

いま齊藤幸平氏の「人新世の資本論」なる本が18〜19万部も売れているという。それにたいして新社会党の理論担当中執などを長年務めた原さんが批判の書を出した。原さんの批判は以下のように核心をついて的確と思われる。

簡潔に言えば、齊藤氏はマルクス・エンゲルスを誤解していて、空想的社会主義の見本といってよい。氏の「終章おわりに」から引用すると、人類が環境危機を乗り越え、「持続可能で公正な社会」を実現するための唯一の選択肢が、「脱成長コミュニティ」だという。それには小さなコモン（共有財産）をふやしてゆけばよいという。

資本主義が引き起こしている問題を、資本主義という根本原因を温存したままで、解決することなどできはしない。解決の道を切り開くには、資本主義そのものを理論的にも実践的にも徹底的に批判し克服する必要がある。搾取し利潤獲得を追求する資本主義こそが、私たちの生活に欠乏をもたらし、環境危機を生んでいるのだから。

日本の人口構成は、巨額の生産手段を独占する資本家階級1%以下、自らの小さい生産手段をもつて自営する農漁民等が約15%、労働者階級が85%である。

労働者階級を主要な基盤とする社会主義政党がまだ少数派で、国政をはじめ各種の選挙もまだ少数派なので、社会を根本的に変える力はない。

労働時間の短縮や生産現場の民主化を実現するには、労働組合と社会主義政党を強化するしかない。

ずる賢い資本家階級の経団連と自民政権は、三公社・五現業を民営化し、労働者派遣法をサービス産業等々の全産業労働者に拡大適用して、総評を連合に吸収し、社会党を分断して無力化させながら解体し、小選挙区制を強行して、今日の政治状況を推進している。

齊藤氏の本には、社会主義政党が力をつけながら各級選挙に勝ちぬいて、やがて平

和革命によって資本主義社会を社会主義社会に変革する必要性も展望もない。巨大独占資本を労働者国民の共有物に転化する必然性も必要性もない。空想に逆戻りした書だというほかはない。

こうしたことを原さんの新著はマルクス・エンゲルスに沿って、分かりやすく解明している。ソ連や中国がなぜ資本主義に変質してしまったのか等々の問題も、科学的にしかも平易に解いて明解である。

今日の政治・経済状況の理解を深めて前進するためにも、近年珍しい老若男女必読の書である。(96歳の誕生日を迎えて)(新社会党愛媛県本部委員長 医師・真鍋知己)

好評発売中！ 待望の書

牙を抜かれたマルクス主義 斉藤幸平とマルクス・向坂・資本論 原野人 著

本書の主な内容 序

- 第1章 牙を抜かれたマルクス主義
- 第2章 小ブルジョアインテリの夢想
- 第3章 科学的社会主義は必ずよみがえる
あとがき

定価 2,200円+税

▼注文はもよりの書店へ

▼10冊以上の注文は時潮社へ

1冊税込みで 2,200円 (+送料)

時潮社 東京都板橋区前野町 4-62-15

TEL (03)5915 - 9046 FAX (03)5970 - 4030

URL <http://www.jichosha.jp>

◇読者からのおたより◇

経済闘争そして政治闘争 しれとこたろうさんの記事 (No.1365号、8月1日号の「読者からのおたより」) を読んで思ったこと。私は以前、私鉄で労働運動を経験してきました。今でも仲間たちと資本論の学習会を続けています。私たちの学習会でも、同じような悩みを良く耳にします。だから、この悩みは、いま運動している人達の共通の悩みではないかと思いました。これに関して私の思っていることを少し書いてみたいと思います。

まず「資本論」では、一巻の第四節に「物神性」が書かれています、これは二巻・三巻に向けての予告編的なもので、実際の資本主義社会は、二巻の流通で、商品の価値は、市場に投げ込まれ、競争や、需給関係で貨幣によって取引されます、一巻での商品の価値 (C+V+M) ですが、二巻以降は、主に交換価値によって左右されます、相対的に低価格になっていきます。一巻での価値の顔と、二巻以降の価値の顔は別の顔で現れます。

これについては「資本論」の翻訳者、向坂逸郎氏は「マルクス経済学の基本問題」(岩波) や「経済学方法論」(協会出版局編)、などに詳しく書かれています。この「物神性」を理解するのが科学的社会主義だとも書いています。実際の資本主義社会では「物神性」が貫徹しています。これは何も「商品形態」だけではない、文化・芸術・思想、あらゆる物神の神々が支配するのである。一巻の終わりに有名な、窮乏化法則が書かれ、窮乏化により反抗の増大とあるが、反抗の増大はなかなか起らないのです。

何故か？「物神性」が貫徹しているからです。特に日本の様に労働者の60%が大学卒と言う優秀な国では「物神性」は強く浸透すると思う、経済が上手くいってない時は、賃上げなどは我慢して、職場を守ろう、野党より自分たちの生活を守ってくれるのは自民党だという意識、この社会の中で作られた意識（常識）の方が切実になるのである。こんな出口の見えない社会の中で、自分たちの生活を守ってくれるのは自民党だと思うのである、これが「物神性」なのであります。しかし労働者の低賃金化にも限度があります、食えない労働者がどんどん増えますと、資本主義社会自体が破壊されます、資本家がどんなに沢山の資本や・立派な生産手段や原料を持っていても、労働者が働かなければ一銭の富も生産できません。だから向坂先生は、生前よく言っていました、「すべての労働者が働くのを一週間とは言わず、数日でも辞めてしまったら資本主義社会は壊れてしまう」と、私は思います、調査が大事だと、私鉄でも昔やっていました、賃金実態調査です、収入は幾らか、人間らしく生きるために、あと幾ら必要か、要求額は膨大になると思います、妥協額は必要ですが、この賃金要求は、資本主義社会を維持するために、どうしても必要不可欠だと、腹を決めて（要求の根拠を明確にし）大衆討議にかけていくことが、現在社会の経済闘争の要である、すなわち政治闘争の要になるのである、60年代の「護憲」が要ではない。この賃金闘争は必ず資本主義という壁にぶちあたると、社会主義への闘争にならざるを得ないと思うのです。大変な時代ですがお互い頑張ってくださいませ。

（鈴木賢二）

**脱原発市民ウォークinしが近江八幡 危険な原発はいらない！ 危険な老朽原発いますぐ廃炉
美浜3号機運転差止め決定出る前に8月再稼働！ 丸山島根県知事が島根原発2号機再稼働同意！**

カンカン照りの2022年5月29日、大阪うつぼ公園に、近畿をはじめ、福島、島根、青森、東海第2原発、若狭等各原発の仲間が2100名集まり、反原発の声を上げた。ー☆☆☆☆ー
ウクライナでは原発は核兵器に転化されないかと、近畿では、1450万人命の水源を守れと。
福島では子ども甲状腺ガンの異常発病。美浜3号機運転差止め仮処分、原発賠償関西訴訟、とそれぞれ発言された。滋賀県参加者は、6月で104回目を迎えたJR膳所駅脱原発市民ウォークの呼びかけ人岡田さんが「参加者が少なくてやめたら、関電の思うつぼだ」と。続けてきたと発言。

10月に再稼働を画策している設置45年の老朽原発美浜3号機の運転差止め仮処分決定を前に、8月初旬に再稼働を前倒しすると関電発表。昨秋に続いて2度目アリバイ運転実績確保のため。

島根県原発2号機再稼働も知事が同意したと報道され、北海道泊原発は5月末に運転差止め判決が出て、東電福島原発事故以降原発の輪が大きくなっている。全国各地で行われている反原発運動の成果。依然原発推進を掲げる政府・電力会社に対して、今参院選に民意を示すことが大切です。

第10回 2022年 7月30日（土） 14時〜

第11回 2022年 8月20日（土） 14時〜

（開催場所） JR近江八幡駅北口（びわこ側）集合 → 市役所前広場までデモ、解散

（呼びかけ人 にしむらしずえ、沢井清）

いかなる暴力も許さない。ただ、怒りしかありません 参議院議員選挙は終わったものの、コ罗纳は7波とも言われており暮らしの不安は継続しています。選挙結果は護憲勢力にとつて厳しいものになりましたが、より一層平和を、憲法を守れとの声を大きくしなければと思います。

また、今もウクライナでの戦闘は続いています。日々犠牲者が出ています。全世界から即時停戦の声を強めなければなりません。

こうしたなか今年も、8月6日 8月8日 8月9日 8月15日が近づいてきました。平和な生活、安心・安全な暮らしができるように取り組んでいきたいと思っています。暑い日が続きます。体調に注意しながら頑張ります。

（広島県福山市議会議員 西本章）